

日本協同組合学会 Newsletter

Vol. 30 No. 1 (通巻 79 号)
2018 年 7 月 31 日

～第 38 回大会案内号～

発行 日本協同組合学会 責任編集 会長 田中夏子
〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町 11 番地 飯田橋レインボービル 5 階
一般社団法人日本協同組合連携機構内 日本協同組合学会事務局
TEL:03-6280-7254 FAX:03-3268-8761
E-mail: kyodo-gakkai@japan.coop
ホームページ: <http://www.coopstudies.com/>

日本協同組合学会 第 38 回大会のご案内

開催日: 2018 年 9 月 28 日(金)・29 日(土)・30 日(日)

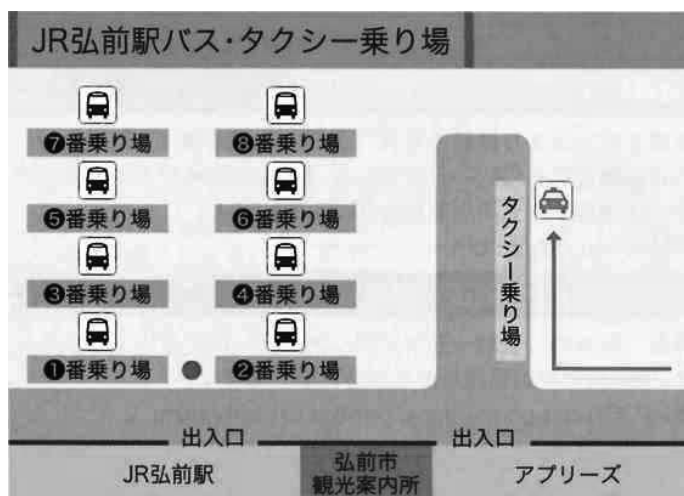
会 場: 弘前大学文京町地区 (青森県弘前市文京町 3)

< JR 弘前駅からのアクセス >

- ① 徒歩: 2km 程度 (約 30 分)
- ② タクシー: 1,000 円程度
- ③ バス利用

※弘前大学経由のバスは、
3 番のりばから出発します。

※弘前駅前発のバス時刻表は
下記を参照して下さい。

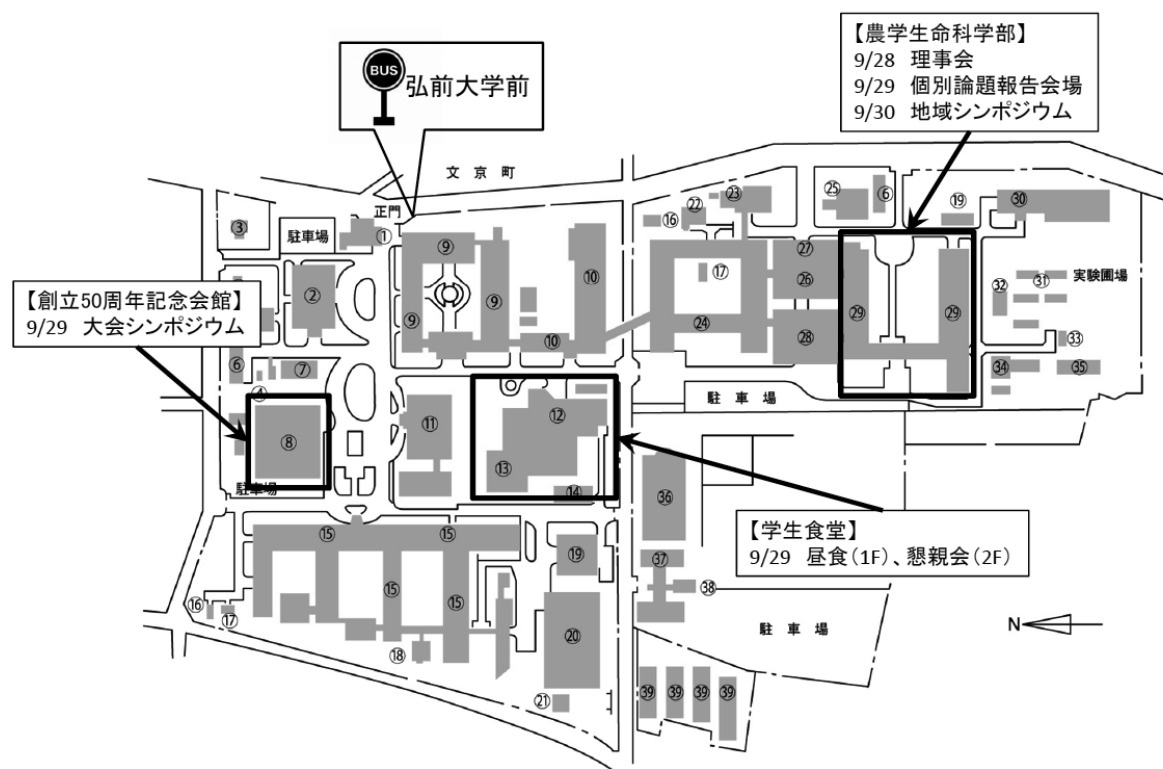


< バス時刻表 >

のりば	路線番号	路線名	行き先	停留所名	出発時刻				
					7時	8時	9時	10時	11時
3	53	学園町線	学園町	弘前大学前	7時 (7:10) (7:25) 7:55	8時	9時 9:35	10時	11時 11:35
	5・45・46	小栗山・狼森線	小栗山または狼森	弘前大学前	7:35 7:45	8:00 8:15 8:30 8:45	9:00 (9:30) 9:45	10:00 10:15 10:30 10:45	11:00 11:15 (11:30) 11:45

※()内は土日運休

< 会場案内図 >



< 大会スケジュール >

第1日目 9月28日 金曜日

- エクスカーション 13:30~16:30
- 理事会 17:00~18:30

第2日目 9月29日 土曜日

- 個別論題報告・テーマセッション 9:00 ~11:30
- 大会シンポジウム 12:30~17:00
- 国際研究交流の挨拶/学会賞表彰 17:10~18:00
- 交流会 18:15~19:50

第3日目 9月30日 日曜日

- 地域シンポジウム 9:00 ~12:00 (予定)

< 申込案内 >

基本参加費：会員 1,500 円 非会員 2,000 円 (報告要旨集のみ希望者 1,800 円)
 地域シンポのみ参加の場合、資料代のみ 500 円。

交流会参加費：一般会員 4,000 円、学生会員 3,000 円 (参加申込ハガキでの事前申込)

エクスカーション：2,000 円 (定員先着 40 名、参加申込ハガキでの事前申込)

☆同封の参加申込ハガキに必要事項を記入の上、**9月7日(金)必着**で送付して下さい。

また、学会参加者・報告要旨集希望者は、必要な代金を下記口座に**9月21日(金)まで**に振り込んで下さい。

< 振込口座 >

郵便振替	加入者名：日本協同組合学会	口座番号：00140-5-557520
農林中央金庫	本店 (958) 日本協同組合学会	口座番号：NO. 5026910
三井住友銀行	飯田橋支店 日本協同組合学会	普通預金 / 口座番号 NO. 7033961

< 宿泊について >

各自手配して下さい。

< 2日目の昼食について >

9/29 (土) は大学生協食堂が営業しております。昼食に活用ください。

< 実行委員会連絡先 >

弘前大学農学生命科学部 (〒036-8561 青森県弘前市文京町3)

実行委員会事務局 石塚 哉史・成田 拓未

TEL: 0172-39-3622 (成田)

メール: tnarita@hirosaki-u.ac.jp

9月28日(金) エクスカーション

< 企画趣旨 >

3日目の地域シンポジウムの内容と関連をもたせつつ、青森県を代表する特産物・りんごの流通と加工のかなめとなる施設を視察いただきます。

< スケジュール >

13:30 JR弘前駅【城東口】より発車

14:00~15:00 弘前市内のりんごジュース工場を視察

15:30~16:30 JAつがる弘前・河東りんご施設(青森県弘前市悪戸字芦野95-1)にて
選果施設を視察

17:00 弘前大学着

17:15 JR弘前駅【城東口】着

参加費 2,000円

日本協同組合学会 第18期第3回(2018年度第2回)理事会

大会1日目の9月28日(金)に理事会を開催します。理事の皆さまのご出席をお願いします。詳細は、後日ML等でご案内します。

日時: 9月28日(金) 17:00~18:30

会場: 弘前大学農学生命科学部2F 203

主な議題: ① 2018年度学会賞の選考について

② 中国との交流協定署名式

③ その他

9月29日(土) 午前 個別論題報告・テーマセッション

日 時： 9月29日(土) 9:00～11:30

会 場： 弘前大学 農学生命科学部 (302、330、331、410、402、433)

○ 報告時間：報告 20 分、質疑 10 分

○ 第1 報告：9:00～9:30 第2 報告：9:30～10:00 第3 報告：10:00～10:30

第4 報告：10:30～11:00 第5 報告：11:00～11:30

会場	報告順	報告タイトル	報告者	所属
第1 会場 (302)	第1 報告	協同組合経営における共通言語としてのビジネスモデルキャンパス活用の可能性について	佐藤 和希	福島県農業協同組合中央会
	第2 報告	自動車および火災保険市場における農協共済の特質に関する分析	万木 孝雄	東京大学農学生命科学研究科
	第3 報告	協同組織金融機関としての信用金庫—都市部における信用金庫の分析を中心に—	谷川孝美	日本大学非常勤講師
	第4 報告	農業協同組合のコーポレートガバナンス・コードに関する一考察	中川 峰郎	中央大学大学院 戦略経営研究科
	第5 報告	阿寒農協注意と独禁法リスクの増大	高瀬 雅男	福島大学名誉教授
第2 会場 (330)	第1 報告	イタリア小規模自治体における地域運営の模索とコミュニティ協同組合～中部・南部イタリアの山間地域「ボルギ」での事例を中心に～	田中夏子	農園 風と土
	第2 報告	グローバル経済への対応—農協結成をめぐるブラジルの日系人の社会関係を事例に	吉村 竜	首都大学東京大学院博士後期課程
	第3 報告	流通施設の構築による販売事業の強化に関する研究 - 韓国の事例を中心に - (仮)	韓尚佑	北海道大学大学院農学院
	第4 報告	フランスの農業機械利用組合 CUMA の組織・役割・事業・財政	小池恒男	(一社) 農業開発研修センター
	第5 報告	JA 出資型法人を調整弁とした農地利用集積円滑化事業による担い手育成の到達点	李 侖美	岐阜大学
第3 会場 (331)	第1 報告	協同労働による協同知の形成過程の検討	大高研道	明治大学
	第2 報告	協同組合による社会運動の協同ネットワーク形成について—こども食堂北海道ネットワークを事例に—	伊藤 好一	北海学園大学大学院経済学研究科博士課程
	第3 報告	外国人単純労働者の就労ビザ化は望ましい選択か—まやかしと批判される技能実習：現場からみる実際と利点—	軍司 聖詞	早稲田大学地域・地域間研究機構
	第4 報告	福井県の非営利組織におけるワークライフバランスの浸透要因—営利企業と比較して—	内田 涼央	福井工業大学大学院
	第5 報告	労働者協同組合法制化議論が含有する企業組合に対する曲解への反論—労働者の協同組合としての企業組合の価値—	堀井真理生	福井県中小企業団体中央会

第4会場 (410)	第1報告	大学生協事業30年間の展開過程の検討～個別大学生協の経営業績経年変化を可視化して～	仲田 秀	
	第2報告	資源混合の側面から見たサード・セクター組織	菰田 レエ也	一橋大学 大学院社会学研究科博士後期課程
	第3報告	最初の「生活協同組合」？：「久我山生協」、東京西部生活協同組合連合会とその周辺	三浦一浩	一般財団法人地域生活研究所
	第4報告	「同一労働同一賃金」の取り組みの意義～エフコープの事例を通じて～	久保隆光	明治大学商学部
	第5報告	日本の医療協同組合の制度的特質：国際比較と制度分析	栗本 昭	法政大学
第5会場 (433)	第1報告	J AがGAPをする意味	高橋 昭博	国立大学法人東京農工大学連合農学研究科農林共生社会科学専攻
	第2報告	地域の新技术導入における農家の自主的研究会の役割ー北海道T農協のクリーン農業とGLOBALG.A.P.の取組ー	中村 正士	北海道大学大学院農学院
	第3報告	経済×環境×社会的課題の統合的アプローチの必要性ー北海道・下川町でのSDGsを評価軸とする地域創造事例を踏まえてー	河原林孝由基	(株)農林中金総合研究所 北海道大学大学院農学院博士後期課程
	第4報告	地域生活課題を巡る生協と農協・地域組織提携の可能性と意義ー北海道の生活店舗事業を対象としてー	久田徳二	北海道大学大学院農学院博士課程
	第5報告	JAグループ福島における再生可能エネルギー利活用動向と課題ー農業・農村の復興と協同組合の役割という視点からの一考察ー	朴 相賢	福島県農業協同組合中央会
第6会場 (402)	テーマセッション:協同組合間協同の現状と展望(仮)		座長:石田正昭(龍谷大学)	
	第1報告	わが国における協同組合の歴史から見る連携の可能性と展望(仮)	伊丹謙太郎	千葉大学大学院人文科学研究科
	第2報告	協同組合間協同の国際潮流(仮)	前田 健喜	日本協同組合連携機構
	第3報告	中間支援組織としての協同組合間協同ーひょうごJCCに見る県域協議会の意義(仮)	文珠 正也	日本協同組合連携機構
	第4報告	提携ー協同ー連携:協同組合間の異業種交流の変遷(仮)	佐藤 憲司	日本協同組合連携機構

※ 座長（依頼中）につきましては、近々ホームページに掲載いたしますので、お手数ですがそちらをご確認ください。

※ 個別論題報告等の要旨は、事前に学会HPにアップしますのでご確認ください。
（当日の大会要旨集には掲載しません。）

※ 報告者が報告に使用するパワーポイントのデータについて、
→パワーポイントのデータは、パソコンとの不具合を避けるため、必ずPDFに変換したものを使用するようにしてください。

→事前に送る場合は、メールにて「実行委員会連絡先」（3頁に掲載）にお送りください。

→直接会場に持参する場合は、報告当日の朝8時30分までにUSBメモリにてお持ちください。

9月29日（土）午後 大会シンポジウム

日 時： 9月29日（土） 12：30～17：00

会 場： 弘前大学創立50周年記念会館

テーマ： 農業協同組合の存在意義—制度としての農協を超えて

< 座長解題 >

農協は何のために存在するのか。原理原則で考えれば、協同組合としての農協は何らかの課題（地域、経営、生活など）の解決を模索するメンバーが集まり（人的結合体）、その解決のための事業を通し、メンバーたる組合員のニーズを満たすために組織されたものである。そのため、目的達成のための組織（アソシエーション）が前提であり、目的を達成するための手段として事業化・事業体（エンタープライズ）が設立される。目的が達成され、既存の事業と実態がかい離した場合、既存組織を解散し新しい結合体を結成することも可能である。加入脱退及び結成解散は組合員の自由意思に基づく。これまで成立してきた日本型総合農協においては、同質的な農家組合員を組織基盤とすることで、総合事業を展開してきた。これを支えてきたのが食管理制度に代表される農業政策との一体性であり、「制度としての農協」の側面を補完してきた。しかし、組合員自体とそのニーズの異質化、個別経営戦略の多様化の中で共通目的の形成とそれに適合した事業をこれまでと同様に展開することが困難となっている。

このような現状に鑑みて、『協同組合研究』第37巻第1号及び2号の100号記念企画「協同組合研究の未来を紡ぐ」座談会では既存の農協組織と事業の在り方に関して、協同組合としての農協像を描くのであれば、新しい組織のあり方、事業のあり方の必要性を提起した。また、これまでの日本協同組合学会大会シンポジウムにおいても、春季33回『小さな協同』論を考える—今日的意義と実現条件—（2014年5月）、春季34回『経済のグローバル化と地域・社会・協同の新しい形—「メゾ領域」における協同の主体形成に向けて—』（2015年5月）において、組織基盤である地域課題の変化、組合員の多様化に対応して、既存の協同組合組織の中に、小さな協同活動（組織）をどのように組み込むことが出来るのかを検証してきた。

現在、行われている農協自己改革において、まずは組合員（正・准）意向調査を通して、現状を把握し、組織事業の在り方を模索している。本シンポジウムでは、これからの「日本型総合農協」のあり方を考える上で、「制度としての農協」から脱却し、あらためて協同組合という組織形態を選択する意味を考える必要がある。特定の地域に立脚し、それを組織基盤としながら事業体を運営する場合、移動・交換が自由な資本結合体としての株式会社よりも、人的結合体である協同組合という企業形態が今後も（むしろグローバル時代であるからこそ）有効であることを示し得るかが問われている。

本シンポジウムでは、第1報告として、辻村英之氏（京都大学）に、これまでの農協の歩みと研究対象としての課題の変遷を「農協問題と農協研究の視座」として報告頂く。その上で、先行して「改革」に向き合ってきた生活協同組合の経験をもとに、第2報告として杉本貴志氏（関西大学）より「生協研究からみた農協改革問題」を報告頂く。これを受け、第3報告では、両角和夫氏（日本農業研究所）より、「新しい農協像とは何か」を提示して頂く。報告全体に対して、①川井由紀（JA全国女性組織協議会会長）「JA全国女性組織協議会からみた今の農協」、②高梨子文恵（弘前大学）「国際的にみた日本型総合農協の存在意義」の二人からコメントを頂き、総合討論に繋げたい。総合討論では、なぜ農協研究が停滞してきたのか。社会活動として、非営利組織、協同組合への関心が高まっている中で、日本の総合農協研究に若手研究者の関心が向かないのはなぜかも併せて議論したい。かつて農協研究の関心は、運動的側面から勃興し、豊富な統計資料を背景に、経営分析の対象として様々な研究蓄積がなされた。現在は、運動的関心から離れ、市町村・農協合併、農林統計の統廃合が進む中で、パネルデータとしての価値が縮小し、研究対象としての位置づけを失いつつあるのではないかと。この

点も併せて議論したい。

座長解題 小林 国之 (北海道大学)・小山 良太 (福島大学)

報告

第1報告 辻村 英之 (京都大学)「農協問題と農協研究の視座」

第2報告 杉本 貴志 (関西大学)「生協研究からみた農協改革問題」

第3報告 両角 和夫 (東北大学)「新しい農協像とは何か」

コメント

コメンテーター1 川井 由紀 (JA全国女性組織協議会会長)

「JA全国女性組織協議会からみた今の農協」

コメンテーター2 高梨子文恵 (弘前大学)「国際的にみた日本型総合農協の存在意義」

総合討論 / 座長総括

国際研究交流の挨拶 (韓国・中国)、学会賞表彰

大会シンポジウム終了後、国際研究交流の挨拶 (韓国・中国) 及び学会賞の表彰式を行います。会員の皆さまのご出席をお願いします。

日 時： 9月29日 (土) 17:10~18:00

会 場： 弘前大学創立50周年記念会館

交流会

日 時： 9月29日 (土) 18:15~19:50

会 場： 弘前大学学生食堂2F Scorum ※ 前掲の会場案内図を参照して下さい。

参加費： 一般会員4,000円、学生会員3,000円です。

準備の都合上、参加申込ハガキで事前に申し込んで下さい。なお、交流会参加費振込後は返金いたしません。

9月30日 (日) 地域シンポジウム

日 時： 9月30日 (日) 9:00~12:00 (予定)

会 場： 弘前大学農学生命科学部4F 402

テーマ： 転換期の加工専門農協

趣旨：

わが国においては、高齢化、ライフスタイルの変化、核家族化の進展により、一層加工食品需要が高まる見込みである。一方、TPPをはじめとする市場開放圧力のもとで、農産物・食品の輸出が、主として加工食品の輸出を大きく伸ばす方向で政策的に推進されている。産地では、高齢化と担い手減少の中で、省力化、規模拡大と同時に所得の向上を追求することが求められている。そこで、わが国食品製造業の果たす役割は大きくなりつつあるが、利潤追求のために国産、海外産にとらわれず原料調達する一般の株式会社と異なり、農業者の出資に依って立ち、主として地域ないし国内産に原料調達先を求める農協の加工部門の発展は、農業者のニーズに答えていくうえで重要性を増すものと考えられる。

このような中で、近年6次産業化の文脈で、農村における農産物加工に焦点を当てた研究が多数取り組まれているが、加工専門農協についてはほとんど顧みられない状況となっている。本シンポジウムでは、加工専門農協に焦点を当て、現下の情勢における組織、事業の実態と課題について検討する。

座長 石塚哉史（弘前大学農学生命科学部・教授）

基調報告 「転換期の加工専門農協」

成田拓未（弘前大学農学生命科学部・准教授）

第1報告 「果実大産地における加工専門農協の取り組み」

報告者調整中

第2報告 「穀倉地帯における加工専門農協の取り組み」

報告者調整中

第3報告 「加工専門農協の株式会社化」

報告者調整中

質疑応答とディスカッション

2019 年度学会賞(「学術賞」「奨励賞」「実践賞」)の推薦について

- 推薦期間：2018 年 10 月から 2019 年 2 月末日までの 5 ヶ月間。
- 推薦対象（詳細は、「学会賞表彰規程」「同細則」をご覧ください）
 - 学術賞：本学会に 5 年以上継続して所属している会員。同じ条件を満たす共同研究グループが受賞者となる場合は、賞の名称を「共同研究学術賞」とする。
 - 奨励賞：本学会に 3 年以上継続して所属する 40 歳未満の会員。
 - ※学術賞、奨励賞は、2018 年 12 月末日に至る 3 年月間（2016 年～2018 年）に刊行された著書、論文、またはそれに準ずるもので、共同研究（共著論文）、シリーズ論文、翻訳書及び研究資料（いずれも優れた解題論文を含むもの）も選考の対象となる。
 - 実践賞：協同組合の発展に貢献し得る優れた実践及びその記録。
- 推薦方法：2 名以上の本会普通会員の連名による推薦を得る。選考対象の研究業績の現物、著者または代表者の業績一覧及び履歴書各 1 部を添えて推薦状を提出する。推薦する場合には、学会事務局（JC 総研）に連絡のうえ、所定の推薦書様式を入手して下さい。

日本協同組合学会が後援をする企画のご案内

この企画は、2018 年 7 月 9 日の常任理事会で確認されました

- ① テーマ：「種子法廃止とこれからの日本の農業」
 - 講師：山田 正彦（弁護士・元農林水産大臣）
 - 日時：2018 年 9 月 1 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分
 - 会場：日本労働者協同組合ワーカーズコープ連合会会議室
 - 主催：日本科学者会議（JSA）食糧問題研究委員会
 - 後援：パルシステム生活協同組合連合会、生活協同組合パルシステム東京、東京ワーカーズ・コレクティブ協同組合、日本協同組合学会、東都生活協同組合
 - 申込先：日本科学者会議（JSA）東京都文京区湯島 1-9-15 茶州ビル 9 階
Tel 03-3812-1472 E-mail zenkoku@jsa.gr.jp
- ② 名称：林業経済学会・福島大学食農学類（仮称）合同シンポジウム
福島の森林利用と文化の再構築に向けて
 - 主催：林業経済学会、福島大学農学系教育研究組織設置準備室
 - 日程：2018 年 10 月 27 日（土）13 時 30 分～17 時
 - 場所：福島市 杉妻会館 3 階「百合」
 - 問合せ先：調整中

2018 年度 日本協同組合学会会員総会要録

I. 日時：2018年5月12日（土）11:00～12:00

II. 会場：日本労働者協同組合連合会本部 会議室

III. 議長：三浦一浩会員（地域生活研究所）

IV. 議題：

第1号議案 2017年度事業報告

勝又副会長より説明があり、承認された。

第2号議案 2017年度収支決算・監査報告（資料は後掲）

勝又副会長より収支決算報告、続いて松岡監事より監査報告があり、承認された。

第3号議案 会則の改定について

勝又副会長より以下の会則改定の提案があり、承認された。

<改定の考え方>

会員名簿の配布を削除する（会員情報の取り扱い方は別途検討する）。

常任理事が分掌する会務の呼称・区分を現状に即したものとする。

事務所の法人名称の変更を反映する。

誤字の修正（監事⇒幹事）。

<改定案>

第7条 本会の会員は機関紙及び会員名簿の配布を受け、本会の研究活動に参加する。

⇒ 本会の会員は機関紙の配布を受け、本会の研究活動に参加する。

第11条 理事会は常任理事若干名を互選し、常任理事は組織企画、庶務、会計、編集及び国際交流等、総務等の会務を担当する。

会務処理を円滑に行うため、監事若干名を置くことができる。監事は会長が委嘱する。

⇒ 理事会は常任理事若干名を互選し、常任理事は企画、編集、総務等の会務を担当する。

会務処理を円滑に行うため、幹事若干名を置くことができる。幹事は会長が委嘱する。

第13条 本会の事務所を東京都新宿区市谷船河原町11番地一般社団法人J C 総研内に置く。

⇒ 本会の事務所を東京都新宿区市谷船河原町11番地一般社団法人日本協同組合連携機構（J C A）内に置く。

※会員名簿の配布を廃止することについては、承認を得られたが、会員情報の会員同士の共有化については、個人情報保護との関係もあるが、具体策を常任理事会等で検討していくこととした。

第4号議案 2018年度事業計画

勝又副会長より提案がなされ、承認された。

要点は、次のとおり。

1. 機関会議の開催予定について

- (1) 総会：2018年5月12日（決算・予算等）に開催する
 - (2) 理事会：2018年5月11日（総会提出議案等）、2018年9月28日（学会賞等）に開催する
 - (3) 常任理事会：概ね2月に1度の頻度で開催する
2. 大会・研究会、および部会活動について
- (1) 第37回研究大会（春季）2018年5月12日（土）日本労協連本部
テーマ：協同組合と金融包摂
 - (2) 第38回大会（秋季）2018年9月28日（金）～30日（日）弘前大学
テーマ：農業協同組合の存在意義－制度としての農協を超えて
 - (3) 新協同組合理論研究会
秋に開催を予定
 - (4) 部会活動等
 - 1) グローバリゼーションと協同組合研究部会
 - 2) 持続可能な地域社会の形成と協同組合研究（福島部会）
 - 3) 女性と協同組合研究部会
 - 4) 若手研究者の活動を支援する
 - 5) 地方支部における研究会等の開催を支援する
3. 学会誌「協同組合研究」の編集・刊行について
- (1) 「協同組合研究」の刊行
 - 1) 第38巻第1号（通巻102号）2018年6月15日刊行予定
第37回大会（徳島大）シンポジウム、投稿論文、書評ほか
 - 2) 第38巻第2号（通巻103号）2018年12月15日刊行予定
 - (2) 編集委員会
役割分担をはかるなかで円滑な編集業務に努める
4. 国際交流について
韓国協同組合学会、中国社会科学院農村発展研究所との交流を継続する
5. 学会賞について
- 1) 2018年度学会賞の審査、選定、表彰を行う（募集は2018年6月末まで）
 - 2) 2019年度に向けた募集を行う（募集期間は2018年10月～2019年2月を予定する）
6. 組織・広報について
- (1) 広報活動
 - 1) ニュースレターの発行
 - ① Vol. 30 No. 1（通巻79号）2018年7月15日発行予定
 - ② Vol. 30 No. 2（通巻80号）2018年12月15日発行予定
 - ③ Vol. 30 No. 3（通巻81号）2019年3月15日発行予定
 - 2) ホームページの随時更新
 - 3) 会員メーリングリストによる情報発信
 - (2) 組織活動
 - 1) 会員名簿配布に代わる会員情報の取り扱い方について検討する
 - 2) 会員の新規加入増大ならびに継続、会費の円滑な納入に向けて対応を進める
 - (3) 事務局
JCA（一般社団法人 日本協同組合連携機構）に事務委託を継続し、円滑な運営に努める

第5号議案 2018年度収支予算（資料は後掲）
勝又副会長より提案がなされ、承認された。

V. 報告事項

役員選出細則の改定について

勝又副会長より、5月11日の理事会において、下記のとおり改定が承認された旨報告がなされた。

<改定の考え方等>

監事の選出を東京ブロックに限定していることの見直し。

監事の推薦は副会長の協議によることとする。

会長ならびに副会長の選定を投票以外の方法によることを可能にする。

細則として改廃権限を理事会に付与する、条項のズレならびに文言の整理。

改定は理事会で協議・決定し、総会に報告する。

<改定内容>

- 1 (4) の5 東京ブロックの推進委員会は、割り当てられた定数の監事候補者を併せ会長に推薦する。を削除する。
- 1 (4) の6 推薦委員は、役員候補者の会長への推薦をもってその役割を終わる。
⇒1 (4) の5 推薦委員会は、理事候補者の会長への推薦をもってその役割を終わる。
- 1 (6) 監事2名は、監査業務の便宜を考慮して、東京ブロックから2名を推薦するものとする。
⇒1 (6) 監事2名については、監査業務の趣旨を踏まえ副会長が協議のうえ会長に推薦するものとする。
- 1 (7) (3)、(5) および (6) の2の規定にかかわらず、理事会の決するところにより投票以外の方法で会長ならびに副会長を選定することができる。を追加する。

3. 改廃

本細則の変更は理事会の決議による。を追加する。

第2号議案 日本協同組合学会 2017年度収支決算書(案)および監査報告

(2017年4月1日 ~ 2018年3月31日)

I. 収入の部				
勘定科目	2017年度予算額	2017年度決算額	進捗率	備 考
1. 会費収入	3,585,000	3,623,000	101.1	
(1) 普通会员	1,698,000	1,804,000	106.2	生涯会員1名、期限内納付率72% (358/499)
(2) 学生会員	87,000	93,000	106.9	
(3) 賛助会員	1,430,000	1,450,000	101.4	47団体
(4) 過年度分	370,000	276,000	74.6	
2. 事業収入	1,350,000	1,475,600	109.3	
(1) 春季大会関係収入	390,000	472,000	121.0	第36回東京大会(5月20日(土) JAビル)
① 参加費収入	150,000	176,000	117.3	基本参加120名
② 交流会費収入	240,000	296,000	123.3	交流会56名、昼食代74名
(2) 秋季大会関係収入	690,000	689,000	99.9	第37回徳島大会(9月22日(金)~24日(日) 徳島大学)
① 参加費収入	197,500	183,500	92.9	基本参加110名+地域ソホ30名
② 交流会費収入	492,500	505,500	102.6	交流会68名、エクスカーション43名
(3) 研究会関係収入	50,000	100,500	201.0	新理論研究会2回、「共謀罪法」学習会、春大会事前研究会
(4) 機関誌収入	200,000	188,900	94.5	機関誌購読料
(5) 報告要旨集収入	20,000	25,200	126.0	第36回春季大会・第37回秋季大会
3. 雑収入	100	300,043	300043.0	第37回秋季大会助成金受入、預金利息
4. 基金戻入	60,000	20,000	33.3	学会誌奨励賞として
当年度収入合計 A	4,995,100	5,418,643	108.5	
前年度繰越金 B	4,339,323	4,339,323	100.0	
収入総合計 C=A+B	9,334,423	9,757,966	104.5	
II. 支出の部				
勘定科目	2017年度予算額	2017年度決算額	進捗率	備 考
1. 事業活動費	4,052,500	3,819,788	94.3	
(1) 春季大会関係費	530,000	678,474	128.0	第36回東京大会(5月20日(土) JAビル)
① 会場費・運営費	130,000	100,580	77.4	施設利用料
② 資料印刷費	60,000	123,309	205.5	要旨集
③ 旅費・交通費	100,000	144,240	144.2	報告者の旅費交通費3名
④ 交流会費	240,000	310,345	129.3	飲食代、お弁当・お茶代、謝金
(2) 秋季大会関係費	1,242,500	1,162,553	93.6	第37回徳島大会(9月22日(金)~24日(日) 徳島大学)
① 会場費・運営費	350,000	367,233	104.9	施設利用料、バイト料等
② 資料印刷費	200,000	188,862	94.4	要旨集
③ 旅費・交通費	200,000	148,314	74.2	エクスカーションバス代、事務局旅費
④ 交流会費	492,500	458,144	93.0	飲食代、お土産代、謝金、阿波踊り出演料
(3) 研究会関係費	120,000	67,406	56.2	新理論研究会2回、「共謀罪法」学習会
(4) 機関誌発行費	1,870,000	1,643,975	87.9	
① 機関誌印刷費	930,000	770,656	82.9	第37巻第1号・第2号
② 機関誌発送費	140,000	98,591	70.4	第37巻第1号・第2号
③ 機関誌編集費	800,000	774,728	96.8	第37巻第1号・第2号進行管理(テープ起こし含む)
(5) 学会賞	130,000	140,000	107.7	学術賞50,000円×1名、実践賞30,000円×2名、奨励賞30,000円×1名
(6) 学会誌賞	60,000	20,000	33.3	20,000円×1名
(7) 国際交流費	100,000	107,380	107.4	
2. 事務局費	1,225,000	891,399	72.8	
(1) 資料印刷費	180,000	127,618	70.9	ニュースレター・封筒印刷代
(2) 通信費	270,000	287,089	106.3	会費請求、ニュースレター発送費等
(3) 会議費	40,000	0	0.0	
(4) 旅費・交通費	700,000	302,642	43.2	常任理事会、編集委員会等
(5) 雑費	35,000	174,050	497.3	振込手数料、FB基本契約料・月額手数料、お供花代等
3. 業務委託費	300,000	300,000	100.0	JC総研
4. システム管理費	54,000	54,000	100.0	年度更新
5. 予備費	300,000	162,000	54.0	システム修正料
当年度支出合計 D	5,931,500	5,227,187	88.1	
当年度収支差額 E=A-D	-936,400	191,456		
次年度繰越金 F=B+E	3,402,923	4,530,779	133.1	

日本協同組合学会 貸借対照表(案)

2018年3月31日

(単位：円)

借 方		貸 方	
勘定科目	金額	勘定科目	金額
流動資産	5,519,879	流動負債	159,100
普通預金	680,368	預り金	4,548
ゆうちょ銀行		未払金	8,852
農林中央金庫	1,291,124	前受金	85,000
三井住友銀行	3,526,441	仮受金	60,700
前払金	21,946	伊東学会誌賞基金	830,000
		次年度繰越金	4,530,779
		前年度繰越金	4,339,323
		当年度収支差額	191,456
合 計	5,519,879	合 計	5,519,879

(注1) 前払金は第37回春季大会申込はがき代

(注2) 預かり金は源泉税(4/10納付)

(注3) 未払金は3/29「新理論研究会」他

(注4) 前受金は次年度会費 賛助会員1団体、普通会员11名、学生会員3名

(注5) 仮受金は第37回春季大会 基本参加費13名、交流会参加費9名、昼食代11名、要旨集3名

(付) 伊東学会誌賞基金明細書

期首残高	増加額	減少額	期末残高
850,000	0	20,000	830,000



監 査 報 告 書


私は日本協同組合学会の2017年4月1日から2018年3月31日までの
2017年度収支決算書および貸借対照表について監査を行った。

監査の結果、上記の計算書類は、日本協同組合学会の2018年3月31日
現在の経理状況を正しく示しているものと認める。

2018年4月10日

監 事

近本 聡子 

第5号議案 日本協同組合学会 2018年度収支予算書(案)

(2018年4月1日 ~ 2019年3月31日)

(単位: 円)				
I. 収入の部				
勘定科目	2017年度決算額	2018年度予算額	前年比	備 考
1. 会費収入	3,623,000	3,760,000	103.8	
(1) 普通会员	1,804,000	1,800,000		
(2) 学生会員	93,000	90,000		
(3) 賛助会員	1,450,000	1,450,000		47団体
(4) 過年度分	276,000	420,000	152.2	未納分(765,000円)の55%、2017年度は53%
2. 事業収入	1,475,600	1,428,500	96.8	
(1) 春季大会関係収入	472,000	416,000		第37回東京大会(5月12日(土)ワークスユープ連合会)
① 参加費収入	176,000	150,000		1,500円×100名
② 交流会費収入	296,000	266,000		交流会70名、昼食代70名
(2) 秋季大会関係収入	689,000	707,500	102.7	第38回弘前大会(9月28日(金)~30日(日)弘前大学)
① 参加費収入	183,500	180,000	98.1	1,500円×110名+地域シンポ(500円×30名)
② 交流会費収入	505,500	527,500	104.4	4,000円×70名+5,500円×45名(エクスカーション)
(3) 研究会関係収入	100,500	90,000		新理論研究会等(参加費1,000円×30名)×3回
(4) 機関誌収入	188,900	190,000	100.6	機関誌購読料
(5) 報告要旨集収入	25,200	25,000	99.2	第36回春季大会・第37回秋季大会
3. 雑収入	300,043	100	0.0	預金利息
4. 基金収入	20,000	50,000	250.0	学会誌賞・奨励賞として
収入合計 A	5,418,643	5,238,600	96.7	
前年度繰越金 B	4,339,323	4,530,779	104.4	
収入総合計 C=A+B	9,757,966	9,769,379	100.1	
II. 支出の部				
勘定科目	2017年度決算額	2018年度予算額	前年比	備 考
1. 事業活動費	3,819,788	3,752,500	98.2	
(1) 春季大会関係費	678,474	496,000		第37回東京大会(5月12日(土)ワークスユープ連合会)
① 会場費・運営費	100,580	50,000		
② 資料印刷費	123,309	130,000		
③ 旅費・交通費	144,240	50,000		
④ 交流会費	310,345	266,000		3,000円×70名+800円×70名
(2) 秋季大会関係費	1,162,553	1,217,500	104.7	第38回弘前大会(9月28日(金)~30日(日)弘前大学)
① 会場費・運営費	367,233	350,000	95.3	施設利用料、バイト料他
② 資料印刷費	188,862	190,000	100.6	要旨集、地域シンポ冊子、表彰状等
③ 旅費・交通費	148,314	150,000	101.1	エクスカーションバス代、報告者・受賞者の旅費交通費
④ 交流会費	458,144	527,500	115.1	4,000円×70名+5,500円×45名(エクスカーション)
(3) 研究会関係費	67,406	70,000		新理論研究会、部会活動費
(4) 機関誌発行費	1,643,975	1,679,000	102.1	第38巻1号、2号
① 機関誌印刷費	770,656	780,000	101.2	
② 機関誌発送費	98,591	99,000	100.4	
③ 機関誌編集費	774,728	800,000	103.3	編集業務委託費、テープ起こし代
(5) 学会賞	140,000	140,000	100.0	学術賞50,000円×1名、実践賞等30,000円×3名
(6) 学会誌賞・奨励賞	20,000	50,000	250.0	学会誌賞30,000円×1名+学会誌奨励賞20,000円×1名
(7) 国際交流費	107,380	100,000		
2. 事務局費	891,399	920,000	103.2	
(1) 資料印刷費	127,618	130,000	101.9	ニュースレター・封筒印刷代
(2) 通信費	287,089	290,000	101.0	会費請求、ニュースレター発送費等
(3) 会議費	0	20,000		
(4) 旅費・交通費	302,642	300,000	99.1	常任理事会、編集委員会等への出席にかかる旅費交通費
(5) 雑費	174,050	180,000	103.4	振込手数料等
3. 業務委託費	300,000	500,000	166.7	JCA
4. システム管理費	54,000	54,000	100.0	年度更新
5. 予備費	162,000	10,000		2017年度はシステム修正あり
支出合計 D	5,227,187	5,236,500	100.2	
当年度収支差額 E=A-D	191,456	2,100	1.1	
次年度繰越金 F=C-D	4,530,779	4,532,879	100.0	

※ 2019年度 春季研究大会

2019年5月25日(土) 駒澤大学駒沢キャンパス3号館種月ホール(東京都世田谷区)で開催します。